

# 目次

平成26年度	環境の状況
平成26年度	循環型社会の形成の状況
平成26年度	生物の多様性の状況

## 第1部 総合的な施策等に関する報告

はじめに	2
第1章 環境・経済・社会の現状と、持続可能な地域づくりに向けて	4
第1節 社会経済の変化と課題	4
1 人口減少・高齢化の状況と東京一極集中	5
2 都市のスプロール化と中心市街地の衰退	6
3 経済構造の変化	7
4 財政赤字の悪化	12
5 頻発する自然災害	13
6 低い幸福度、地域コミュニティの衰退	14
第2節 社会経済の変化と環境との関わり	15
1 人口減少・高齢化と環境問題	15
2 都市構造と環境問題	18
3 産業構造や電力供給の変化と環境問題	20
4 消費の価値観の変化と環境問題	23
5 地球温暖化問題による自然災害などの被害	24
6 地域コミュニティと環境保全活動	24
第3節 環境、経済、社会が統合的に向上した持続可能な地域づくり	25
1 環境、経済、社会の統合的向上	25
2 地域資源を活用した、環境、経済、社会の統合的向上	25
3 都市と農山漁村が連携する地域循環共生圏の創造	26
第2章 被災地の復興と持続可能な地域づくり	29
第1節 被災地の復興に向けた取組の進捗状況	29
1 放射性物質汚染対処特措法に基づく取組の進捗状況	29
2 原子力災害からの復興に向けた取組	38
第2節 環境を活用した被災地の地域づくり	40
1 持続可能な地域づくりの実践	40
2 復興に向けた地域発の取組	46
第3章 地域経済・社会的課題の解決に資する持続可能な地域づくり	49
第1節 地域づくりにおける環境の力・環境への影響	49
1 地域経済における環境の力	49
2 防災・減災における環境の力	60
3 人口減少・高齢化時代の持続可能な土地利用	64
第2節 それぞれの特性を生かした持続可能な地域づくり	70
1 地域資源の活用	70

2	市民・住民の参加・参画	83
3	地域間の連携	91
4	第32回オリンピック競技東京大会・第16回パラリンピック競技東京大会を契機とした都市づくり	96

## 第4章 地域・国・世界をつくる国民一人一人の持続可能性 100

第1節	持続可能な社会をつくるライフスタイル	100
1	環境に対する国民の意識と活動の現状	100
2	持続可能なライフスタイル	101
第2節	「持続可能な開発のための教育」の必要性	107
1	「持続可能な開発のための教育（ESD）」とは	107
2	持続可能な開発のための教育に関するユネスコ世界会議	108
3	持続可能な地域づくりにおいてESDが果たす役割	111

## むすび 115

# 第2部 各分野の施策等に関する報告

## 第1章 低炭素社会の構築 118

第1節	地球温暖化問題の現状	118
1	問題の概要	118
2	地球温暖化の現況と今後の見通し	118
3	日本の温室効果ガスの排出状況	120
4	フロン等の現状	121
第2節	地球温暖化対策に係る国際的枠組みの下での取組	122
1	気候変動枠組条約に基づく取組	122
2	エネルギー効率向上に関する国際パートナーシップ（GSEP）	124
3	短寿命気候汚染物質に関する取組	124
4	開発途上国への支援の取組	124
5	JCMの推進と京都メカニズムの活用に関する取組	125
6	気候変動枠組条約の究極的な目標の達成に資する科学的知見の収集等	125
7	その他の取組	126
第3節	地球温暖化に関する国内対策	126
1	温室効果ガスの排出削減、吸収、気候変動の影響への適応等に関する対策・施策	127
2	横断的施策	133
3	基盤的施策	137
4	フロン等対策	137

## 第2章 生物多様性の保全及び持続可能な利用～豊かな自然共生社会の実現に向けて～ 140

第1節	生物多様性の現状	140
1	世界における現状	140
2	我が国における現状	142
3	生物多様性の観点からの気候変動の適応策の推進	146
4	抜本的な鳥獣管理の推進	147
第2節	生物多様性を社会に浸透させる取組	148
1	生物多様性に関する広報の推進	148
2	多様な主体の連携の促進	149

3	生物多様性地域戦略の策定と地域に即した取組の促進	152
4	生物多様性に配慮した事業者の取組の推進	153
5	生物多様性に関する教育・学習・体験の充実	153
6	生物多様性が有する経済的価値の評価の推進	155
7	生物多様性に配慮した消費行動への転換	156
第3節	地域における人と自然の関係を見直し、再構築する取組	156
1	里地里山及び里海の保全活用に向けた取組の推進	156
2	野生鳥獣の保護及び管理の推進	156
3	生物多様性の保全に貢献する農林水産業の推進	158
4	地域固有の野生生物を保全する取組の推進	159
5	遺伝資源等の持続可能な利用の推進	163
6	動物の愛護と適正な管理	164
第4節	森・里・川・海のつながりを確保する取組	165
1	生態系ネットワークの形成と保全・再生の推進	165
2	森林の整備・保全	170
3	都市の緑地の保全・再生など	170
4	河川・湿地などの保全・再生	171
5	沿岸・海洋域の保全・再生	172
第5節	地球規模の視野を持って行動する取組	173
1	愛知目標の達成に向けた国際的取組への貢献	173
2	自然資源の持続可能な利用・管理の国際的推進	174
3	生物多様性に関わる国際協力の推進	175
4	世界的に重要な地域の保全管理の推進	177
第6節	科学的基盤を強化し、政策に結びつける取組	179
1	基礎的データの整備	179
2	生物多様性の総合評価	181
3	科学と政策の結び付きの強化	181
第7節	東日本大震災からの復興・再生に向けた自然共生社会づくりの取組	181
1	三陸復興国立公園を核としたグリーン復興	181
2	東京電力福島第一原子力発電所の事故への対応	182

### 第3章 循環型社会の形成

183

第1節	循環型社会の形成に向けて	183
1	循環型社会形成に向けた現状と課題	183
2	資源循環と低炭素の統合的取組	185
3	持続可能な資源管理	186
第2節	廃棄物等の発生、循環的な利用及び処分の現状	187
1	我が国の物質フロー	187
2	一般廃棄物	199
3	産業廃棄物	200
4	廃棄物関連情報	201
第3節	国内における取組	209
1	「質」にも着目した循環型社会の形成	209
2	低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	214
3	地域循環圏の高度化	215
4	循環資源・バイオマス資源のエネルギー源への利用	216
5	循環産業の育成	217

6	廃棄物の適正な処理	218
7	各個別法の対応	220
8	環境教育等の推進と的確な情報共有・普及啓発	226
第4節	国際的取組の推進	228
1	3R国際協力の推進と我が国循環産業の海外展開の支援	228
2	循環資源の輸出入に係る対応	230
第5節	東日本大震災により生じた災害廃棄物及び放射性物質に汚染された廃棄物の処理	231
1	災害廃棄物の処理	231
2	放射性物質に汚染された廃棄物の処理	231

## 第4章 大気環境、水環境、土壌環境等の保全 233

第1節	大気環境、水環境、土壌環境等の現状	233
1	大気環境の現状	233
2	地域の生活環境の現状	239
3	水環境の現状	242
4	土壌環境の現状	246
5	地盤環境の現状	247
6	海洋環境の現状	248
第2節	大気環境の保全対策	248
1	大気環境の監視・観測体制の整備	248
2	ばい煙に係る固定発生源対策	249
3	移動発生源対策	249
4	微小粒子状物質（PM <sub>2.5</sub> ）対策	252
5	光化学オキシダント対策	253
6	多様な有害物質による健康影響の防止	254
7	酸性雨・黄砂に係る対策	254
第3節	地域の生活環境に係る問題への対策	256
1	自動車騒音常時監視体制	256
2	騒音・振動対策	256
3	悪臭対策	259
4	ヒートアイランド対策	259
5	光害対策等	259
第4節	水環境の保全対策	260
1	環境基準の設定等	260
2	水環境の効率的・効果的な監視等の推進	260
3	公共用水域における水環境の保全対策	260
4	地下水汚染対策	263
5	環境保全上健全な水循環の確保	264
第5節	土壌環境の保全対策	265
1	環境基準等の見直し	265
2	土壌汚染対策	265
3	農用地の土壌汚染対策	266
第6節	地盤環境の保全対策	266
第7節	海洋環境の保全	267
1	海洋汚染の防止等	267
2	排出油等防除体制の整備	267
3	海洋環境保全のための監視・調査	268

4	監視取締りの現状	268
5	漂流・漂着・海底ごみ対策	268
第8節	東日本大震災に係る環境モニタリングの取組	269
1	有害物質等のモニタリング	269
2	東京電力福島第一原子力発電所事故により放出された放射性物質に係るモニタリング	269
第9節	放射性物質による汚染の除去等の取組	270

## 第5章 化学物質の環境リスクの評価・管理 272

第1節	化学物質の環境中の残留実態の現状	272
1	初期環境調査	273
2	詳細環境調査	273
3	モニタリング調査	273
第2節	化学物質の環境リスク評価	273
1	化学物質の環境リスク評価の推進	273
2	化学物質の内分泌かく乱作用問題に係る取組	274
第3節	化学物質の環境リスクの管理	274
1	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律に基づく取組	274
2	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律に基づく取組	275
3	ダイオキシン類問題への取組	276
4	農薬のリスク対策	278
第4節	小児環境保健への取組	279
第5節	化学物質に関するリスクコミュニケーション	280
第6節	国際的動向と日本の取組	280
1	国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ (SAICM)	280
2	国連の活動	280
3	水銀に関する水俣条約	281
4	OECDの活動	281
5	諸外国の化学物質規制の動向を踏まえた取組	282
第7節	国内における毒ガス弾等に係る対策	282
1	個別地域の事案	282
2	毒ガス情報センター	283

## 第6章 各種施策の基盤、各主体の参加及び国際協力に係る施策 284

第1節	政府の総合的な取組	284
1	環境保全経費	284
2	政府の対策	284
第2節	経済・社会のグリーン化の推進	285
1	経済的措置	285
2	環境配慮型製品の普及等	285
3	事業活動への環境配慮の組み込みの推進	288
4	環境金融の促進	290
5	その他環境に配慮した事業活動の促進	291
6	社会経済の主要な分野での取組	291
第3節	技術開発、調査研究、監視・観測等の充実等	293
1	グリーン・イノベーションの推進	293
2	官民における監視・観測等の効果的な実施	296
3	技術開発などに際しての環境配慮等	297

第4節	国際的取組に係る施策	298
1	地球環境保全等に関する国際協力等の推進	298
2	調査研究、監視・観測等に係る国際的な連携の確保等	303
3	民間団体等による活動の推進	304
第5節	地域づくり・人づくりの推進	304
1	地域における環境保全の現状	304
2	持続可能な地域づくりに関する取組	304
3	公害防止計画	305
4	環境教育・環境学習の推進	305
5	環境保全活動の促進	305
6	「国連持続可能な開発のための教育（ESD）の10年」の取組	306
7	環境研修の推進	307
第6節	環境情報の整備と提供・広報の充実	307
1	環境情報の体系的な整備と提供	307
2	広報の充実	308
第7節	環境影響評価等	308
1	戦略的環境アセスメントの導入	308
2	環境影響評価の実施	308
第8節	環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	310
1	健康被害の救済及び予防	310
2	放射線被ばく線量の把握と健康管理	316
3	公害紛争処理等	316
4	環境犯罪対策	319
第9節	原子力利用における安全の確保	321
1	原子力規制行政に対する信頼の確保	321
2	原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施	323
3	東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等	324
4	原子力規制等に関する技術・人材の基盤の構築	326
5	核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施	326
6	原子力災害対策及び放射線モニタリングの充実	327

平成27年度 環境の保全に関する施策  
平成27年度 循環型社会の形成に関する施策  
平成27年度 生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する施策

## 第1章 低炭素社会の構築 333

第1節	地球温暖化対策に係る国際的枠組みの下での取組	333
1	気候変動枠組条約に基づく取組	333
2	JCMの推進	333
3	気候変動枠組条約の究極的な目標の達成に資する科学的知見の収集等	333
4	関連する国際機関等の取組	334
第2節	地球温暖化に関する国内対策	334
1	温室効果ガスの排出削減、吸収、気候変動の影響への適応等に関する対策・施策	334
2	横断的施策	338
3	基盤的政策	340

**第2章 生物多様性の保全及び持続可能な利用～豊かな自然共生社会の実現に向けて～ 342**

第1節	生物多様性を社会に浸透させる取組	342
1	生物多様性に関する広報の推進	342
2	多様な主体の連携の促進	342
3	生物多様性地域戦略の策定と地域に即した取組の促進	343
4	生物多様性に配慮した事業者の取組の促進	343
5	生物多様性に関する教育・学習・体験の充実	343
6	生物多様性が有する経済的価値の評価の推進	344
7	生物多様性に配慮した消費行動への転換	344
第2節	地域における人と自然の関係を見直し、再構築する取組	345
1	里地里山及び里海の保全活用に向けた取組の推進	345
2	野生鳥獣の保護及び管理の推進	345
3	生物多様性の保全に貢献する農林水産業の推進	346
4	地域固有の野生生物を保全する取組の推進	347
5	遺伝資源等の持続可能な利用	348
6	動物の愛護と適正な管理	349
第3節	森・里・川・海のつながりを確保する取組	349
1	森・里・川・海のつながりを確保する取組	349
2	森林の整備・保全	351
3	都市の緑地の保全・再生など	352
4	河川・湿地などの保全・再生	352
5	沿岸・海洋域の保全・再生	353
第4節	地球規模の視野を持って行動する取組	354
1	愛知目標の達成に向けた国際的取組への貢献	354
2	自然資源の持続可能な利用・管理の国際的推進	355
3	生物多様性に関わる国際協力の推進	355
4	世界的に重要な地域の保全管理の推進	356
第5節	科学的基盤を強化し、政策に結びつける取組	357
1	基礎的データの整備	357
2	生物多様性の総合評価	358
3	科学と政策の結び付きの強化	358
第6節	東日本大震災からの復興・再生に向けた自然共生社会づくりの取組	359
1	三陸復興国立公園を核としたグリーン復興	359
2	東京電力福島第一原子力発電所の事故への対応	359

**第3章 循環型社会の形成 360**

第1節	国内における取組	360
1	「質」にも着目した循環型社会の形成	360
2	低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	363
3	地域循環圏の高度化	363
4	循環資源・バイオマス資源のエネルギー源への利用	364
5	循環産業の育成	365
6	廃棄物の適正な処理	367
7	各個別法の対応	368
8	環境教育等の推進と的確な情報共有・普及啓発	370

第2節	国際的取組の推進	372
1	3R国際協力の推進と我が国循環産業の海外展開の支援	372
2	循環資源の輸出入に係る対応	373
第3節	東日本大震災への対応	373
1	災害廃棄物の処理	373
2	放射性物質に汚染された廃棄物の処理	374

## 第4章 大気環境、水環境、土壌環境等の保全 375

第1節	大気環境の保全対策	375
1	大気環境の監視・観測体制の整備	375
2	固定発生源対策	375
3	移動発生源対策	375
4	微小粒子状物質（PM <sub>2.5</sub> ）対策	376
5	光化学オキシダント対策	376
6	多様な有害物質による健康影響の防止	377
7	越境大気汚染対策	377
8	放射性物質の常時監視	377
第2節	地域の生活環境に係る問題への対策	378
1	騒音・振動対策	378
2	悪臭対策	379
3	ヒートアイランド対策	379
4	光害対策等	379
第3節	水環境の保全対策	379
1	環境基準の設定等	379
2	水環境の効率的・効果的な監視等の推進	380
3	公共用水域における水環境の保全	380
4	地下水汚染対策	381
5	環境保全上健全な水循環の確保	381
第4節	土壌環境の保全対策	382
1	環境基準等の見直し	382
2	土壌汚染対策	382
3	農用地の土壌汚染対策	382
第5節	地盤環境の保全対策	382
第6節	海洋環境の保全	383
1	海洋汚染等の防止に関する国際的枠組みと取組	383
2	排出油等防除体制の整備	383
3	監視等の体制の整備	383
4	漂流・漂着・海底ごみ対策	384
第7節	東日本大震災に係る環境モニタリングの取組	384
1	有害物質等のモニタリング	384
2	東京電力福島第一原子力発電所事故により放出された放射性物質に係るモニタリング	384
第8節	放射性物質による汚染の除去等の取組	385

## 第5章 化学物質の環境リスクの評価・管理 386

第1節	化学物質の環境リスク評価	386
1	化学物質の環境中の残留実態の把握の推進	386
2	化学物質の環境リスク評価の推進	386



第2節	化学物質の環境リスクの管理	386
1	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律に基づく取組	386
2	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律に基づく取組	386
3	ダイオキシン類問題への取組	387
4	農薬のリスク対策	387
第3節	小児環境保健への取組	388
第4節	化学物質に関するリスクコミュニケーション	388
第5節	国際的動向と日本の取組	388
1	国際協定等の動向	388
2	水銀に関する水俣条約	389
3	アジア地域との連携	389
第6節	国内における毒ガス弾等に係る対策	389

## 第6章 各種施策の基盤、各主体の参加及び国際協力に係る施策 390

第1節	政府の総合的な取組	390
1	環境保全経費	390
2	環境基本計画の進捗状況の点検	390
3	政府の環境管理システムの強化	390
第2節	経済・社会のグリーン化の推進	390
1	税制上の措置等	390
2	環境配慮型製品の普及等	391
3	事業活動への環境配慮の組み込みの推進	391
4	環境金融の促進	392
5	社会経済の主要な分野での取組	393
第3節	技術開発、調査研究、監視・観測等の充実等	394
1	グリーン・イノベーションの推進	394
2	官民における監視・観測等の効果的な実施	397
3	技術開発などに際しての環境配慮等	398
第4節	国際的取組に係る施策	398
1	地球環境保全等に関する国際協力等の推進	398
2	調査研究、監視・観測等に係る国際的な連携の確保等	401
3	民間団体等による活動の推進	402
第5節	地域づくり・人づくりの推進	402
1	地方環境事務所における取組	402
2	持続可能な地域づくりに対する取組	402
3	公害防止計画	403
4	環境教育・環境学習の推進	403
5	環境保全活動の促進	403
6	「国連持続可能な開発のための教育（ESD）の10年」後の取組	403
7	環境研修の推進	404
第6節	環境情報の整備と提供・広報の充実	404
1	環境情報の体系的な整備と提供	404
2	広報の充実	405
第7節	環境影響評価等	405
1	戦略的環境アセスメントの導入	405
2	環境影響評価の実施	405
第8節	環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	406

1	健康被害の救済及び予防	406
2	放射線被ばく線量の把握と健康管理	407
3	公害紛争処理等	408
4	環境犯罪対策	408
第9節	原子力利用における安全の確保	408
1	原子力規制行政に対する信頼の確保	408
2	原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施	408
3	東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等	408
4	原子力規制等に関する技術・人材の基盤の構築	409
5	核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施	409
6	原子力災害対策及び放射線モニタリングの充実	409